

2010～2012年度日本経済見通し（2010年7-9月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2010年12月9日（木）

 第一生命経済研究所 経済調査部
 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

<要旨>

日本国内総生産（GDP）成長率

2010年度予測	実質+3.3%（前回 +2.6%）
	名目+1.3%（前回 +0.9%）
2011年度予測	実質+1.0%（前回 +1.0%）
	名目+0.2%（前回 +0.3%）
2012年度予測	実質+2.4%（前回 +2.4%）
	名目+2.0%（前回 +2.0%）

※前回は2010年11月16日時点の弊社予測値

- GDP成長率の見通しは、2010年度が+3.3%（前回2010年7-9月期1次速報後予測：+2.6%）、2011年度が+1.0%（同+1.0%）、2012年度が+2.4%（同+2.4%）である。暦年では、2010年が+4.4%（同+3.6%）、2011年が+0.9%（同+0.8%）、2012年が+2.3%（同+2.2%）となる。2010年4-6月期、7-9月期の実績が上方修正されたことに加え、2010年度にかけての成長率のゲタが上方修正されたことを理由に、2010年度の見通しを大幅に上方修正した。
- 2010年7-9月期は前期比年率+4.5%の高成長となったが、10-12月期以降は景気の停滞感が強まる可能性が高い。輸出については、世界的なIT関連財の在庫調整が続くことに加え、既往の円高の悪影響が顕在化することから減速が続く見込みである。こうした状況下で、自動車やたばこの駆け込み需要の反動減、猛暑効果の剥落から個人消費が落ち込む。12月からのエコポイント制度改正に伴う薄型テレビの駆け込み需要が予想以上に大きかったことから、当社が従来予想していたよりも10-12月期のGDPの減少幅は小さくなる可能性が高まっているが、それでもマイナス成長は避けられないだろう。また、2011年1-3月期、4-6月期には、10-12月期の反動や3月のエコポイント制度終了を受けて薄型テレビ販売が大幅に落ち込むことが景気の下押し要因となる。このように、当面、輸出の減速と政策効果の剥落を背景として、景気は踊り場的な色彩を強める可能性が高いと予想している。なお、2010年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.8%、2011年1-3月期は同0.0%、4-6月期は同+0.3%を予想している。従来の予測値（10-12月期：同▲2.1%、1-3月期：同+1.1%、4-6月期：同0.0%）と比べて、10-12月期が上方修正、1-3月期が下方修正されているが、これは、エコポイント関連製品の駆け込み需要発生タイミングのズレによるものである。
- もっとも、景気が後退局面入りする可能性は低いと考えている。米国では景気の減速傾向に歯止めがかか

りつつあることを示唆する経済指標が見られるようになってきたことに加え、中国でも景気の好調さを示す指標が増えてきた。海外経済の失速によって日本からの輸出が失速する可能性はかなり低下したと言っておくべきだろう。2011年4-6月期には、海外経済の持ち直しや円高の悪影響一巡、IT分野の在庫調整一巡などを背景に輸出は持ち直す可能性が高い。エコポイント制度終了によって薄型テレビ販売が落ち込むことから2011年4-6月期までは景気に停滞感が残るが、7-9月期にはそうした政策効果剥落の悪影響も一巡するだろう。年後半以降には、国内景気は再び上向いていくと予想している。成長率は徐々に高まり、2012年度には2%を超える成長が実現する見込みである。

- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2010年度が前年度比▲0.8%、2011年度が同▲0.1%、2012年度が同+0.2%である。物価下落幅縮小ペースは緩慢なものにとどまる可能性が高く、2011年度中に消費者物価がプラス転化するの難しい。なお、今回の予測においては2011年8月に予定されている消費者物価基準改定については織り込んでいない。当社では、基準改定によって0.5%ポイント程度下方修正されると試算しているため、この影響を考慮すると、2012年度についてもプラス転化は実現しないことになる。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

日本経済	（%）			
	2009年度 実績	2010年度 予測	2011年度 予測	2012年度 予測
実質GDP	▲2.4	3.3	1.0	2.4
（内需寄与度）	▲2.7	2.1	0.7	1.5
（うち民需）	▲3.9	2.1	0.7	1.6
（うち公需）	1.2	0.1	0.0	▲0.1
（外需寄与度）	0.3	1.2	0.3	0.9
民間最終消費支出	0.0	1.8	▲0.0	1.2
民間住宅	▲18.2	▲0.4	8.3	4.2
民間企業設備	▲13.6	5.3	3.4	5.9
民間在庫品増加	▲1.1	0.4	0.1	0.0
政府最終消費支出	3.4	1.8	0.7	0.7
公的固定資本形成	14.2	▲5.7	▲2.9	▲7.1
財貨・サービスの輸出	▲9.6	17.8	4.7	8.4
財貨・サービスの輸入	▲11.0	10.8	4.4	4.4
GDPデフレーター	▲1.3	▲1.9	▲0.8	▲0.3
名目GDP	▲3.7	1.3	0.2	2.0
鉱工業生産	▲8.9	9.0	1.1	4.3
完全失業率	5.2	5.1	4.9	4.6
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	81.6	88.2	87.6
経常収支(兆円)	15.8	16.4	16.6	18.1
名目GDP比率	3.3	3.4	3.4	3.7
国内企業物価	▲5.3	0.4	0.3	0.9
消費者物価(生鮮除く総合)	▲1.6	▲0.8	▲0.1	0.2

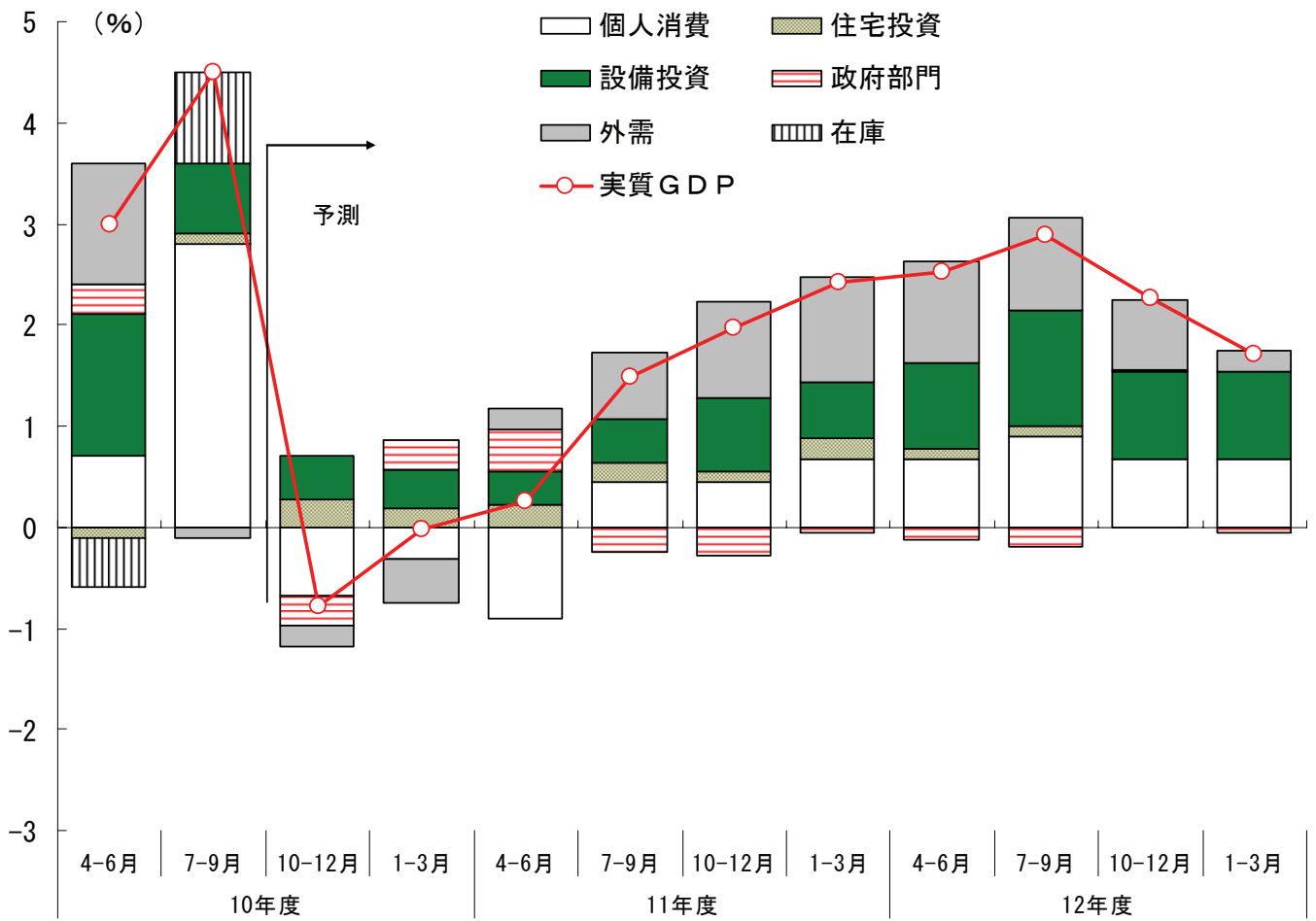
【前回予測値(11月16日公表)】

2010年度	2011年度	2012年度
予測	予測	予測
2.6	1.0	2.4
1.4	0.6	1.5
1.5	0.6	1.6
0.0	0.0	▲0.1
1.3	0.3	0.8
1.5	▲0.1	1.2
▲0.7	8.1	4.5
4.3	3.5	6.0
0.1	0.0	0.0
1.1	0.7	0.7
▲5.0	▲2.8	▲7.1
18.5	5.4	7.8
11.7	5.0	3.9
▲1.7	▲0.7	▲0.3
0.9	0.3	2.0
7.9	0.1	4.3
5.0	4.8	4.6
81.6	88.2	87.6
16.4	16.6	18.1
3.4	3.4	3.7
0.4	0.3	0.9
▲0.8	▲0.1	0.2

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。